

川重冷熱工業株式会社

大阪本社 Tel. 06-6325-0300 www.khi.co.jp/corp/kte/


2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2018年10月29日

上場会社名 川重冷熱工業株式会社
 コード番号 6414 URL <http://www.khi.co.jp/corp/kte>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画室長
 四半期報告書提出予定日 2019年11月6日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 篠原 進
 (氏名) 螺澤 雅人

上場取引所 東
 TEL 06-6325-0300

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の業績(2018年4月1日～2018年9月30日)
(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	7,466	△2.0	△42	—	△50	—	△46	—
2018年3月期第2四半期	7,617	△3.4	153	△20.6	151	△22.3	105	△21.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	△5.54	—
2018年3月期第2四半期	12.51	—

(注)2017年10月1日を効力発生日として普通株式2株を1株とする株式併合を実施いたしました。これに伴い、1株当たり四半期純利益は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第2四半期	14,523	5,289	36.4	630.56
2018年3月期	14,936	5,433	36.4	647.68

(参考)自己資本 2019年3月期第2四半期 5,289百万円 2018年3月期 5,433百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2019年3月期	—	0.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,400	8.6	702	11.4	700	11.5	460	7.7	54.83

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は添付資料5ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3)四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご参照ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期2Q	8,415,000 株	2018年3月期	8,415,000 株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	26,848 株	2018年3月期	26,598 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期2Q	8,388,211 株	2018年3月期2Q	8,389,204 株

(注)2017年10月1日を効力発生日として普通株式2株を1株とする株式併合を実施いたしました。これに伴い、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想に関する記述は、発表日現在の将来に関する見通し・計画に基づく予測が含まれており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、経済情勢・競合状況や不確定要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の2ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5
(追加情報)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

わが国経済は、これまでの政府及び日銀の各種政策の効果などから雇用・所得環境や企業収益は緩やかな回復基調にあるものの、日米通商交渉の動向による影響が懸念されます。世界経済は、米中貿易摩擦が及ぼす影響や、米国利上げによる新興国経済への影響等により、先行き不透明な状況が続いております。

当社を取り巻く事業環境は、設備投資は全体として増加しているものの、熱源設備（吸収冷温水機・ボイラ）の需要は横這いで推移いたしました。

このような事業環境の下、当第2四半期累計期間における受注高は、前年同期比11億68百万円増加の119億84百万円、売上高は、前年同期比1億51百万円減少の74億66百万円となりました。

事業別には次のとおりです。

空調事業では、受注高は前年同期に比べ空調機器本体が増加したことに加えて、付帯設備の工事案件の受注が好調に推移したことにより、前年同期比9億90百万円増加の85億84百万円となりました。売上高は付帯設備の工事案件が増加したことにより、前年同期比1億2百万円増加の48億84百万円となりました。

ボイラ事業では、受注高は保守点検・改修改造工事（以下、メンテナンス工事）の大口長期契約の受注があったこと等により、前年同期比1億77百万円増加の34億円となりました。一方、売上高は前年同期に大口のボイラ機器及びメンテナンス工事の売上があったこと等により、前年同期比2億53百万円減少の25億82百万円となりました。

利益面では、営業損益は、受注損失引当金の繰入額増加や今後の売上拡大を見据えた人員拡充による費用増加等により、前年同期から1億95百万円悪化の42百万円の営業損失、経常損益は、前年同期から2億1百万円悪化の50百万円の経常損失となりました。四半期純損益は、前年同期から1億51百万円悪化の46百万円の純損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第2四半期会計期間末における総資産の残高は145億23百万円となり、前事業年度末に比べ4億12百万円減少いたしました。主な増加は、仕掛品であり、主な減少は、売上債権であります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債の残高は92億34百万円となり、前事業年度末に比べ2億68百万円減少いたしました。主な増加は、受注損失引当金であり、主な減少は、その他に含まれる設備関係支払手形であります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は52億89百万円となり、前事業年度末に比べ1億43百万円減少いたしました。この主な要因は、前事業年度にかかる配当金1億円の支払い及び四半期純損益が46百万円の純損失となったことによる利益剰余金の減少であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2018年4月25日付「平成30年3月期決算短信（非連結）」で公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

なお、業績予想には、本資料の発表日現在の将来に関する見通し・計画に基づく予測が含まれており、経済情勢・競合状況や不確定要因により実際の業績が記載の予測数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,842	5,057
受取手形及び売掛金	6,733,852	5,246,676
仕掛品	1,531,806	2,528,257
原材料及び貯蔵品	433,715	445,710
短期貸付金	1,982,799	2,092,808
その他	76,333	73,560
貸倒引当金	△1,730	△642
流動資産合計	10,762,618	10,391,427
固定資産		
有形固定資産	2,494,195	2,452,621
無形固定資産	248,409	217,312
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,194,924	1,207,837
その他	239,469	256,749
貸倒引当金	△3,269	△2,357
投資その他の資産合計	1,431,124	1,462,230
固定資産合計	4,173,730	4,132,163
資産合計	14,936,348	14,523,591
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,933,010	1,817,228
電子記録債務	2,203,710	2,273,650
未払法人税等	190,557	45,192
賞与引当金	367,000	391,000
受注損失引当金	321,030	530,857
製品保証引当金	50,233	36,725
環境対策引当金	—	10,070
その他	1,452,710	1,020,594
流動負債合計	6,518,252	6,125,318
固定負債		
退職給付引当金	2,959,437	3,094,887
製品保証引当金	9,700	8,300
環境対策引当金	10,070	—
資産除去債務	5,810	5,810
固定負債合計	2,985,017	3,108,997
負債合計	9,503,269	9,234,315
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,460,500	1,460,500
資本剰余金	1,228,500	1,228,500
利益剰余金	2,726,667	2,579,495
自己株式	△25,142	△25,461
株主資本合計	5,390,524	5,243,033
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,301	46,242
繰延ヘッジ損益	252	—
評価・換算差額等合計	42,553	46,242
純資産合計	5,433,078	5,289,276
負債純資産合計	14,936,348	14,523,591

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	7,617,520	7,466,269
売上原価	5,490,928	5,463,709
売上総利益	2,126,592	2,002,560
販売費及び一般管理費	1,972,823	2,044,713
営業利益又は営業損失(△)	153,769	△42,152
営業外収益		
受取利息	1,651	1,765
受取配当金	629	643
受取保険金	3,376	—
貸倒引当金戻入額	—	1,087
その他	1,224	370
営業外収益合計	6,881	3,866
営業外費用		
支払利息	43	36
固定資産除却損	6,060	3,322
事務所移転費用	—	6,800
ゴルフ会員権評価損	2,688	—
その他	854	2,066
営業外費用合計	9,646	12,225
経常利益又は経常損失(△)	151,004	△50,511
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	151,004	△50,511
法人税等	46,000	△4,000
四半期純利益又は四半期純損失(△)	105,004	△46,511

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。